

島田市・金谷町新市建設計画 変更 新旧対照表

頁	項目	変更後 (新)	変更前 (旧)
10	3. 主要指標の見通し (1) 人口の推移	<p>(1) 人口の推移</p> <p>日本の総人口は、2008年（平成20年）の1億2,808万人をピークにして減少に転じ、2015年（平成27年）には1億2,660万人に減少し、2050年には2008年に比べて約24%減の9,708万人と予測されています。</p> <p>ところで、島田市の総人口は、平成22年の国勢調査結果を参考に推計すると、このままこれまでと同様に推移したとすれば、合併15年後の2020年（平成32年）には、94,352人になると予測され、平成20年4月1日の旧川根町との合併による人口を加えても9万5,000人を切る見込みです。また、年齢3区分別人口の割合は、合併15年後の2020年（平成32年）において、年少人口（0歳～14歳）12.2%、生産年齢人口（15歳～64歳）56.0%、高齢者人口（65歳～）31.8%と予測されます。2000年（平成12年）と比較すると、年少人口が3.1ポイント減、高齢者人口が11.9ポイント増となり、少子高齢化の傾向が進んでいくと予測されます。特に高齢化の傾向は顕著となります。主要な労働力、納税者である生産年齢人口は8.8ポイント減少すると予測されます。</p> <p>しかし、新市においては、新東名高速道路島田金谷インターチェンジや富士山静岡空港の開設が予定されており、新市の魅力や潜在力が高まることから、これらを活用したまちづくりによって定住人口の増加を図っていくことも新市が取り組むべき重要な課題であり、施策として取り組んでいく必要があります。こうしたことから、新市における人口については、合併15年後においても予測より約300人多い、約94,700人を目標としてまちづくりに取り組みます。</p>	<p>(1) 人口の推移</p> <p>日本の総人口は、2008年（平成20年）の1億2,808万人をピークにして減少に転じ、2015年（平成27年）には1億2,660万人に減少し、2050年には2008年に比べて約24%減の9,708万人と予測されています。</p> <p>ところで、島田市の総人口は、平成22年の国勢調査結果を参考に推計すると、このままこれまでと同様に推移したとすれば、合併10年後の2015年（平成27年）には、97,555人になると予測され、平成20年4月1日の旧川根町との合併による人口を加えても10万人を切る見込みです。また、年齢3区分別人口の割合は、合併15年後の2020年（平成32年）において、年少人口（0歳～14歳）12.2%、生産年齢人口（15歳～64歳）56.0%、高齢者人口（65歳～）31.8%と予測されます。2000年（平成12年）と比較すると、年少人口が3.1ポイント減、高齢者人口が11.9ポイント増となり、少子高齢化の傾向が進んでいくと予測されます。特に高齢化の傾向は顕著となります。主要な労働力、納税者である生産年齢人口は8.8ポイント減少すると予測されます。</p> <p>しかし、新市においては、新東名高速道路島田金谷インターチェンジや富士山静岡空港の開設が予定されており、新市の魅力や潜在力が高まることから、これらを活用したまちづくりによって定住人口の増加を図っていくことも新市が取り組むべき重要な課題であり、施策として取り組んでいく必要があります。こうしたことから、新市における人口については、10万人を目標としてまちづくりに取り組みます。</p>
10	3. 主要指標の見通し (1) 人口の推移 「将来人口の予測」グラフ	<p style="text-align: center;">将来人口の予測</p> <p style="text-align: center;">日本の総人口の推移</p> <p style="text-align: center;">新市の総人口の推移</p> <p>・平成20年以降は旧川根町との合併を反映した数値 ・平成20年の数値は、平成17年国勢調査の島田市・旧川根町の数値の合算と、平成22年の国勢調査の島田市の数値から直線補完により算出している。</p> <p style="text-align: center;">実績値（国勢調査） 推計値</p>	<p style="text-align: center;">将来人口の予測</p> <p style="text-align: center;">日本の総人口の推移</p> <p style="text-align: center;">新市の総人口の推移</p> <p style="text-align: center;">新市目標人口 10万人</p> <p>・平成20年以降は旧川根町との合併を反映した数値 ・平成20年の数値は、平成17年国勢調査の島田市・旧川根町の数値の合算と、平成22年の国勢調査の島田市の数値から直線補完により算出している。</p> <p style="text-align: center;">実績値（国勢調査） 推計値</p>

頁	項目	変更後 (新)	変更前 (旧)																																																																																																														
11	3. 主要指標の見通し (1) 人口の推移 「男女計年齢3区分別人口割合」のグラフ 予測の考え方	<p style="text-align: center;">男女計年齢3区分別人口割合</p> <table border="1"> <caption>男女計年齢3区分別人口割合 (実績値)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>0～14歳</th> <th>15歳～64歳</th> <th>65歳～</th> <th>総人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1980年 (昭和55年)</td><td>21,745 (23.5%)</td><td>61,610 (66.6%)</td><td>9,207 (9.9%)</td><td>92,562人</td></tr> <tr><td>1985年 (昭和60年)</td><td>20,767 (22.0%)</td><td>62,800 (66.5%)</td><td>10,897 (11.5%)</td><td>94,470人</td></tr> <tr><td>1990年 (平成2年)</td><td>18,494 (19.3%)</td><td>64,136 (66.9%)</td><td>13,211 (13.8%)</td><td>95,858人</td></tr> <tr><td>1995年 (平成7年)</td><td>16,449 (17.0%)</td><td>63,965 (66.3%)</td><td>16,097 (16.7%)</td><td>96,511人</td></tr> <tr><td>2000年 (平成12年)</td><td>14,719 (15.3%)</td><td>62,250 (64.8%)</td><td>19,105 (19.9%)</td><td>96,084人</td></tr> <tr><td>2005年 (平成17年)</td><td>13,646 (14.2%)</td><td>61,009 (63.5%)</td><td>21,423 (22.3%)</td><td>96,078人</td></tr> <tr><td>2008年 (平成20年)</td><td>13,848 (13.7%)</td><td>62,361 (61.7%)</td><td>24,800 (24.6%)</td><td>101,009人</td></tr> <tr><td>2010年 (平成22年)</td><td>13,536 (13.5%)</td><td>61,007 (60.8%)</td><td>25,733 (25.7%)</td><td>100,276人</td></tr> <tr><td>2015年 (平成27年)</td><td>12,578 (12.9%)</td><td>56,281 (57.7%)</td><td>28,632 (29.4%)</td><td>97,491人</td></tr> <tr><td>2020年 (平成32年)</td><td>11,833 (12.5%)</td><td>52,842 (55.8%)</td><td>30,012 (31.7%)</td><td>94,687人</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">■0～14歳 ■15歳～64歳 ■65歳～</p> <p style="text-align: center;">※平成20年以降は旧川根町との合併を考慮した数字 ※1985年、1990年、2000年の各総人口は年齢不詳分を含む。</p>	年	0～14歳	15歳～64歳	65歳～	総人口	1980年 (昭和55年)	21,745 (23.5%)	61,610 (66.6%)	9,207 (9.9%)	92,562人	1985年 (昭和60年)	20,767 (22.0%)	62,800 (66.5%)	10,897 (11.5%)	94,470人	1990年 (平成2年)	18,494 (19.3%)	64,136 (66.9%)	13,211 (13.8%)	95,858人	1995年 (平成7年)	16,449 (17.0%)	63,965 (66.3%)	16,097 (16.7%)	96,511人	2000年 (平成12年)	14,719 (15.3%)	62,250 (64.8%)	19,105 (19.9%)	96,084人	2005年 (平成17年)	13,646 (14.2%)	61,009 (63.5%)	21,423 (22.3%)	96,078人	2008年 (平成20年)	13,848 (13.7%)	62,361 (61.7%)	24,800 (24.6%)	101,009人	2010年 (平成22年)	13,536 (13.5%)	61,007 (60.8%)	25,733 (25.7%)	100,276人	2015年 (平成27年)	12,578 (12.9%)	56,281 (57.7%)	28,632 (29.4%)	97,491人	2020年 (平成32年)	11,833 (12.5%)	52,842 (55.8%)	30,012 (31.7%)	94,687人	<p style="text-align: center;">男女計年齢3区分別人口割合</p> <table border="1"> <caption>男女計年齢3区分別人口割合 (実績値)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>0～14歳</th> <th>15歳～64歳</th> <th>65歳～</th> <th>総人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1980年 (昭和55年)</td><td>21,745 (23.5%)</td><td>61,610 (66.6%)</td><td>9,207 (9.9%)</td><td>92,562人</td></tr> <tr><td>1985年 (昭和60年)</td><td>20,767 (22.0%)</td><td>62,800 (66.5%)</td><td>10,897 (11.5%)</td><td>94,470人</td></tr> <tr><td>1990年 (平成2年)</td><td>18,494 (19.3%)</td><td>64,136 (66.9%)</td><td>13,211 (13.8%)</td><td>95,858人</td></tr> <tr><td>1995年 (平成7年)</td><td>16,449 (17.0%)</td><td>63,965 (66.3%)</td><td>16,097 (16.7%)</td><td>96,511人</td></tr> <tr><td>2000年 (平成12年)</td><td>14,719 (15.3%)</td><td>62,250 (64.8%)</td><td>19,105 (19.9%)</td><td>96,084人</td></tr> <tr><td>2005年 (平成17年)</td><td>13,646 (14.2%)</td><td>61,009 (63.5%)</td><td>21,423 (22.3%)</td><td>96,078人</td></tr> <tr><td>2008年 (平成20年)</td><td>13,848 (13.7%)</td><td>62,361 (61.7%)</td><td>24,800 (24.6%)</td><td>101,009人</td></tr> <tr><td>2010年 (平成22年)</td><td>13,536 (13.5%)</td><td>61,007 (60.8%)</td><td>25,733 (25.7%)</td><td>100,276人</td></tr> <tr><td>2015年 (平成27年)</td><td>12,643 (13.0%)</td><td>56,281 (57.7%)</td><td>28,631 (29.3%)</td><td>97,555人</td></tr> <tr><td>2020年 (平成32年)</td><td>11,500 (12.2%)</td><td>52,844 (56.0%)</td><td>30,012 (31.8%)</td><td>94,356人</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">■0～14歳 ■15歳～64歳 ■65歳～</p> <p style="text-align: center;">※平成20年以降は旧川根町との合併を考慮した数字 ※1985年、1990年、2000年の各総人口は年齢不詳分を含む。</p>	年	0～14歳	15歳～64歳	65歳～	総人口	1980年 (昭和55年)	21,745 (23.5%)	61,610 (66.6%)	9,207 (9.9%)	92,562人	1985年 (昭和60年)	20,767 (22.0%)	62,800 (66.5%)	10,897 (11.5%)	94,470人	1990年 (平成2年)	18,494 (19.3%)	64,136 (66.9%)	13,211 (13.8%)	95,858人	1995年 (平成7年)	16,449 (17.0%)	63,965 (66.3%)	16,097 (16.7%)	96,511人	2000年 (平成12年)	14,719 (15.3%)	62,250 (64.8%)	19,105 (19.9%)	96,084人	2005年 (平成17年)	13,646 (14.2%)	61,009 (63.5%)	21,423 (22.3%)	96,078人	2008年 (平成20年)	13,848 (13.7%)	62,361 (61.7%)	24,800 (24.6%)	101,009人	2010年 (平成22年)	13,536 (13.5%)	61,007 (60.8%)	25,733 (25.7%)	100,276人	2015年 (平成27年)	12,643 (13.0%)	56,281 (57.7%)	28,631 (29.3%)	97,555人	2020年 (平成32年)	11,500 (12.2%)	52,844 (56.0%)	30,012 (31.8%)	94,356人
年	0～14歳	15歳～64歳	65歳～	総人口																																																																																																													
1980年 (昭和55年)	21,745 (23.5%)	61,610 (66.6%)	9,207 (9.9%)	92,562人																																																																																																													
1985年 (昭和60年)	20,767 (22.0%)	62,800 (66.5%)	10,897 (11.5%)	94,470人																																																																																																													
1990年 (平成2年)	18,494 (19.3%)	64,136 (66.9%)	13,211 (13.8%)	95,858人																																																																																																													
1995年 (平成7年)	16,449 (17.0%)	63,965 (66.3%)	16,097 (16.7%)	96,511人																																																																																																													
2000年 (平成12年)	14,719 (15.3%)	62,250 (64.8%)	19,105 (19.9%)	96,084人																																																																																																													
2005年 (平成17年)	13,646 (14.2%)	61,009 (63.5%)	21,423 (22.3%)	96,078人																																																																																																													
2008年 (平成20年)	13,848 (13.7%)	62,361 (61.7%)	24,800 (24.6%)	101,009人																																																																																																													
2010年 (平成22年)	13,536 (13.5%)	61,007 (60.8%)	25,733 (25.7%)	100,276人																																																																																																													
2015年 (平成27年)	12,578 (12.9%)	56,281 (57.7%)	28,632 (29.4%)	97,491人																																																																																																													
2020年 (平成32年)	11,833 (12.5%)	52,842 (55.8%)	30,012 (31.7%)	94,687人																																																																																																													
年	0～14歳	15歳～64歳	65歳～	総人口																																																																																																													
1980年 (昭和55年)	21,745 (23.5%)	61,610 (66.6%)	9,207 (9.9%)	92,562人																																																																																																													
1985年 (昭和60年)	20,767 (22.0%)	62,800 (66.5%)	10,897 (11.5%)	94,470人																																																																																																													
1990年 (平成2年)	18,494 (19.3%)	64,136 (66.9%)	13,211 (13.8%)	95,858人																																																																																																													
1995年 (平成7年)	16,449 (17.0%)	63,965 (66.3%)	16,097 (16.7%)	96,511人																																																																																																													
2000年 (平成12年)	14,719 (15.3%)	62,250 (64.8%)	19,105 (19.9%)	96,084人																																																																																																													
2005年 (平成17年)	13,646 (14.2%)	61,009 (63.5%)	21,423 (22.3%)	96,078人																																																																																																													
2008年 (平成20年)	13,848 (13.7%)	62,361 (61.7%)	24,800 (24.6%)	101,009人																																																																																																													
2010年 (平成22年)	13,536 (13.5%)	61,007 (60.8%)	25,733 (25.7%)	100,276人																																																																																																													
2015年 (平成27年)	12,643 (13.0%)	56,281 (57.7%)	28,631 (29.3%)	97,555人																																																																																																													
2020年 (平成32年)	11,500 (12.2%)	52,844 (56.0%)	30,012 (31.8%)	94,356人																																																																																																													
11	3. 主要指標の見通し (1) 人口の推移 予測の考え方	<p>総人口については、国立社会保障・人口問題研究所が公表しているコーホート要因法による推計値を採用している。</p> <p>コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法である。</p> <p>男女計年齢3区分別人口については、2010年までは国勢調査実績値とし、<u>2015年以降は、島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン (平成27年10月策定) の目標値と整合を図った。</u>なお、2008年の値は、国勢調査実績値間の構成割合の増減を参考に「島田市・川根町まちづくり計画」に掲載する数値と整合を図った。</p>	<p>総人口については、国立社会保障・人口問題研究所が公表しているコーホート要因法による推計値を採用している。</p> <p>コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法である。</p> <p>男女計年齢3区分別人口については、2010年までは国勢調査実績値とし、<u>2015年、2020年は国立社会保障・人口問題研究所が公表している推計値の値を採用している。</u>なお、2008年の値は、国勢調査実績値間の構成割合の増減を参考に「島田市・川根町まちづくり計画」に掲載する数値と整合を図るとともに、<u>2015年の値については「島田市総合計画後期基本計画」中に掲載した年齢3区分人口の推計と整合を図っている。</u></p>																																																																																																														

頁	項目	変更後（新）	変更前（旧）												
27	5. 新市の主要施策 (2) 基本方針と主要施策 2) 広域交通基盤を活かし、ヒトやモノ、情報などが活発に連携・交流するまち	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策の柱</th> <th>主要事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成</td> <td>交通拠点化を活かす周辺基盤整備事業 ・<u>空港隣接地域賑わい空間創生事業</u> ・新東名島田金谷インターチェンジ周辺地域基盤整備事業</td> </tr> <tr> <td>企業・専門教育機関・研究機関誘致や魅力発信による新市発展拠点形成事業 ・お茶の都づくり関連事業</td> </tr> <tr> <td>通過点にしない“新”宿場町形成事業</td> </tr> </tbody> </table>	施策の柱	主要事業	全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成	交通拠点化を活かす周辺基盤整備事業 ・ <u>空港隣接地域賑わい空間創生事業</u> ・新東名島田金谷インターチェンジ周辺地域基盤整備事業	企業・専門教育機関・研究機関誘致や魅力発信による新市発展拠点形成事業 ・お茶の都づくり関連事業	通過点にしない“新”宿場町形成事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策の柱</th> <th>主要事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成</td> <td>交通拠点化を活かす周辺基盤整備事業 ・<u>空港隣接地域振興事業</u> ・新東名島田金谷インターチェンジ周辺地域基盤整備事業</td> </tr> <tr> <td>企業・専門教育機関・研究機関誘致や魅力発信による新市発展拠点形成事業 ・お茶の都づくり関連事業</td> </tr> <tr> <td>通過点にしない“新”宿場町形成事業</td> </tr> </tbody> </table>	施策の柱	主要事業	全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成	交通拠点化を活かす周辺基盤整備事業 ・ <u>空港隣接地域振興事業</u> ・新東名島田金谷インターチェンジ周辺地域基盤整備事業	企業・専門教育機関・研究機関誘致や魅力発信による新市発展拠点形成事業 ・お茶の都づくり関連事業	通過点にしない“新”宿場町形成事業
施策の柱	主要事業														
全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成	交通拠点化を活かす周辺基盤整備事業 ・ <u>空港隣接地域賑わい空間創生事業</u> ・新東名島田金谷インターチェンジ周辺地域基盤整備事業														
	企業・専門教育機関・研究機関誘致や魅力発信による新市発展拠点形成事業 ・お茶の都づくり関連事業														
	通過点にしない“新”宿場町形成事業														
施策の柱	主要事業														
全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成	交通拠点化を活かす周辺基盤整備事業 ・ <u>空港隣接地域振興事業</u> ・新東名島田金谷インターチェンジ周辺地域基盤整備事業														
	企業・専門教育機関・研究機関誘致や魅力発信による新市発展拠点形成事業 ・お茶の都づくり関連事業														
	通過点にしない“新”宿場町形成事業														
33	(2) 基本方針と主要施策 5) 自然と共生し、歴史を大切にす るまち ●施策の柱と主要事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策の柱</th> <th>主要事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">環境への負荷を低減させるまちづくりの推進</td> <td>環境先進都市をめざす資源循環型社会形成事業 ・最終処分場整備事業 ・<u>クリーンセンター改修事業</u>（追加）</td> </tr> <tr> <td>環境保全活動促進事業</td> </tr> </tbody> </table>	施策の柱	主要事業	環境への負荷を低減させるまちづくりの推進	環境先進都市をめざす資源循環型社会形成事業 ・最終処分場整備事業 ・ <u>クリーンセンター改修事業</u> （追加）	環境保全活動促進事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策の柱</th> <th>主要事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">環境への負荷を低減させるまちづくりの推進</td> <td>環境先進都市をめざす資源循環型社会形成事業 ・最終処分場整備事業</td> </tr> <tr> <td>環境保全活動促進事業</td> </tr> </tbody> </table>	施策の柱	主要事業	環境への負荷を低減させるまちづくりの推進	環境先進都市をめざす資源循環型社会形成事業 ・最終処分場整備事業	環境保全活動促進事業		
施策の柱	主要事業														
環境への負荷を低減させるまちづくりの推進	環境先進都市をめざす資源循環型社会形成事業 ・最終処分場整備事業 ・ <u>クリーンセンター改修事業</u> （追加）														
	環境保全活動促進事業														
施策の柱	主要事業														
環境への負荷を低減させるまちづくりの推進	環境先進都市をめざす資源循環型社会形成事業 ・最終処分場整備事業														
	環境保全活動促進事業														
38	6. 新市における県事業の推進 1. 静岡県に要望する事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分野・施策</th> <th>主要事業概要</th> <th>事業名・地区名・路線名等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通機能の強化による地域内連携の促進</td> <td>新市の一体化の促進を図り、円滑な自動車交通を確保するため、基幹となる交通網の整備を行う。</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな大井川への架橋 ・<u>島田岡部線</u> ・島田川根線 ・住吉金谷線 ・蔵田島田線 ・焼津森線 ・榛原金谷線 ・細江金谷線 ・国道473号 ・JR東海道線立体交差化事業（県道昇格） ・空港アクセス道路（通称 南原ルート） </td> </tr> </tbody> </table>	分野・施策	主要事業概要	事業名・地区名・路線名等	交通機能の強化による地域内連携の促進	新市の一体化の促進を図り、円滑な自動車交通を確保するため、基幹となる交通網の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな大井川への架橋 ・<u>島田岡部線</u> ・島田川根線 ・住吉金谷線 ・蔵田島田線 ・焼津森線 ・榛原金谷線 ・細江金谷線 ・国道473号 ・JR東海道線立体交差化事業（県道昇格） ・空港アクセス道路（通称 南原ルート） 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分野・施策</th> <th>主要事業概要</th> <th>事業名・地区名・路線名等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通機能の強化による地域内連携の促進</td> <td>新市の一体化の促進を図り、円滑な自動車交通を確保するため、基幹となる交通網の整備を行う。</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな大井川への架橋 ・<u>島田金谷線</u> ・島田川根線 ・住吉金谷線 ・蔵田島田線 ・焼津森線 ・榛原金谷線 ・細江金谷線 ・国道473号 ・JR東海道線立体交差化事業（県道昇格） ・空港アクセス道路（通称 南原ルート） </td> </tr> </tbody> </table>	分野・施策	主要事業概要	事業名・地区名・路線名等	交通機能の強化による地域内連携の促進	新市の一体化の促進を図り、円滑な自動車交通を確保するため、基幹となる交通網の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな大井川への架橋 ・<u>島田金谷線</u> ・島田川根線 ・住吉金谷線 ・蔵田島田線 ・焼津森線 ・榛原金谷線 ・細江金谷線 ・国道473号 ・JR東海道線立体交差化事業（県道昇格） ・空港アクセス道路（通称 南原ルート）
分野・施策	主要事業概要	事業名・地区名・路線名等													
交通機能の強化による地域内連携の促進	新市の一体化の促進を図り、円滑な自動車交通を確保するため、基幹となる交通網の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな大井川への架橋 ・<u>島田岡部線</u> ・島田川根線 ・住吉金谷線 ・蔵田島田線 ・焼津森線 ・榛原金谷線 ・細江金谷線 ・国道473号 ・JR東海道線立体交差化事業（県道昇格） ・空港アクセス道路（通称 南原ルート） 													
分野・施策	主要事業概要	事業名・地区名・路線名等													
交通機能の強化による地域内連携の促進	新市の一体化の促進を図り、円滑な自動車交通を確保するため、基幹となる交通網の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな大井川への架橋 ・<u>島田金谷線</u> ・島田川根線 ・住吉金谷線 ・蔵田島田線 ・焼津森線 ・榛原金谷線 ・細江金谷線 ・国道473号 ・JR東海道線立体交差化事業（県道昇格） ・空港アクセス道路（通称 南原ルート） 													

頁	項目	変更後（新）	変更前（旧）
41	8. 財政計画 (1) 前提条件	<p>(1) 前提条件</p> <p>合併後のまちづくりの歩みを確実に進めるため、普通会計の歳入及び歳出の項目ごと、過去の実績や現在の社会経済情勢を基に推計した平成17年度から平成32年度までの財政計画を作成しました。</p> <p>歳入においては、現行の地方財政制度改革や税制改革に留意するとともに、合併特例債など地方債を効果的に活用すること、また、歳出においては、まちづくりのための普通建設事業費などの確保や少子高齢化の進展に伴う経費の増加、組織や職員数の見直しによる人件費の削減、事務の効率化による物件費の圧縮など、合併による歳出の削減効果を見込んで推計しています。</p> <p>平成17年度から平成28年度までは実績値（決算額）に修正し、平成29年度以降については、島田市総合計画後期基本計画との整合を図りながら、これまでの実績や中長期的な財政見通しを踏まえて計画を策定しています。</p> <p>なお、平成20年度以降については、旧川根町との合併後の数値としています。</p>	<p>(1) 前提条件</p> <p>合併後のまちづくりの歩みを確実に進めるため、普通会計の歳入及び歳出の項目ごと、過去の実績や現在の社会経済情勢を基に推計した平成17年度から平成32年度までの財政計画を作成しました。</p> <p>歳入においては、現行の地方財政制度改革や税制改革に留意するとともに、合併特例債など地方債を効果的に活用すること、また、歳出においては、まちづくりのための普通建設事業費などの確保や少子高齢化の進展に伴う経費の増加、組織や職員数の見直しによる人件費の削減、事務の効率化による物件費の圧縮など、合併による歳出の削減効果を見込んで推計しています。</p> <p>平成17年度から平成25年度までは実績値（決算額）に修正し、平成26年度以降については、島田市総合計画後期基本計画との整合を図りながら、これまでの実績や中長期的な財政見通しを踏まえて計画を策定しています。</p> <p>なお、平成20年度以降については、旧川根町との合併後の数値としています。</p>

頁	項目	変更後 (新)																	変更前 (旧)																
43	8. 財政計画 歳入表	(単位：百万円)																																	
	○歳入	(単位：百万円)																																	
	区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	地方税	13,123	13,014	14,317	14,981	14,741	14,397	14,496	14,281	14,399	14,465	14,291	14,576	14,096	13,791	13,767	13,741	226,476	13,123	13,014	14,317	14,981	14,741	14,397	14,496	14,281	14,399	14,465	14,291	14,576	14,096	13,791	13,767	13,741	226,476
	地方譲与税	771	1,187	415	439	408	391	388	364	348	332	348	346	345	347	347	347	7,123	771	1,187	415	439	408	391	388	364	348	346	345	347	347	347	347	347	7,123
	利子割交付金等交付金	1,827	1,784	1,495	1,498	1,437	1,425	1,375	1,286	1,367	1,512	2,323	2,041	2,063	2,234	2,462	2,805	28,934	1,827	1,784	1,495	1,498	1,437	1,425	1,375	1,286	1,367	1,512	2,323	2,041	2,063	2,234	2,462	2,805	28,934
	地方交付税	3,700	3,353	2,996	4,699	5,275	5,878	6,305	6,199	6,037	5,940	6,058	5,723	5,300	5,183	5,157	4,814	82,617	3,700	3,353	2,996	4,699	5,275	5,878	6,305	6,199	6,037	5,940	6,058	5,723	5,300	5,183	5,157	4,814	82,617
	分担金及び負担金	460	881	869	1,119	1,163	1,182	1,162	1,214	1,514	1,212	1,211	1,042	1,100	1,100	1,100	1,100	17,429	460	881	869	1,119	1,163	1,182	1,162	1,214	1,514	1,212	1,211	1,042	1,100	1,100	1,100	1,100	17,429
	使用料及び手数料	465	420	377	520	586	560	574	697	561	557	580	500	452	580	580	580	8,589	465	420	377	520	586	560	574	697	561	557	580	500	452	580	580	580	8,589
	国庫支出金	3,665	3,100	3,277	2,507	6,628	3,983	3,827	3,812	3,873	4,075	4,385	4,699	4,552	4,592	4,790	4,309	66,074	3,665	3,100	3,277	2,507	6,628	3,983	3,827	3,812	3,873	4,075	4,385	4,699	4,552	4,592	4,790	4,309	66,074
	県支出金	2,097	1,373	1,748	2,415	2,232	2,361	2,320	2,419	2,858	2,460	2,555	2,561	3,032	2,798	2,919	2,626	38,774	2,097	1,373	1,748	2,415	2,232	2,361	2,320	2,419	2,858	2,460	2,555	2,561	3,032	2,798	2,919	2,626	38,774
	繰入金	1,759	1,068	1,030	989	391	396	503	574	643	894	722	613	2,213	1,341	1,341	1,341	15,818	1,759	1,068	1,030	989	391	396	503	574	643	894	722	613	2,213	1,341	1,341	1,341	15,818
	地方債	2,896	2,450	2,507	3,708	3,405	5,174	2,729	3,861	4,031	4,252	3,363	2,656	2,787	6,271	7,678	4,357	62,125	2,896	2,450	2,507	3,708	3,405	5,174	2,729	3,861	4,031	4,252	3,363	2,656	2,787	6,271	7,678	4,357	62,125
	諸収入・その他	2,072	1,974	2,487	2,941	1,521	1,744	3,355	3,424	2,350	2,630	2,422	3,076	1,306	1,324	1,318	1,318	35,262	2,072	1,974	2,487	2,941	1,521	1,744	3,355	3,424	2,350	2,630	2,422	3,076	1,306	1,324	1,318	1,318	35,262
	歳入合計	32,835	30,604	31,518	35,816	37,787	37,491	37,034	38,131	37,981	38,329	38,258	37,833	37,246	39,561	41,459	37,338	589,221	32,835	30,604	31,518	35,816	37,787	37,491	37,034	38,131	37,981	38,329	38,258	37,833	37,246	39,561	41,459	37,338	589,221
	○歳入	(単位：百万円)																																	
	区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	地方税	13,123	13,014	14,317	14,981	14,741	14,397	14,496	14,281	14,399	14,077	13,814	13,772	13,784	13,339	13,110	13,135	222,730	13,123	13,014	14,317	14,981	14,741	14,397	14,496	14,281	14,399	14,077	13,814	13,772	13,784	13,339	13,110	13,135	222,730
	地方譲与税	771	1,187	415	439	408	391	388	364	348	334	334	334	334	334	334	334	7,049	771	1,187	415	439	408	391	388	364	348	334	334	334	334	334	334	334	7,049
	利子割交付金等交付金	1,827	1,784	1,495	1,498	1,437	1,425	1,375	1,286	1,367	1,384	1,935	2,435	2,435	2,439	2,439	2,439	29,000	1,827	1,784	1,495	1,498	1,437	1,425	1,375	1,286	1,367	1,384	1,935	2,435	2,435	2,439	2,439	2,439	29,000
	地方交付税	3,700	3,353	2,996	4,699	5,275	5,878	6,305	6,199	6,037	5,544	5,277	5,015	4,775	4,536	4,398	4,158	78,145	3,700	3,353	2,996	4,699	5,275	5,878	6,305	6,199	6,037	5,544	5,277	5,015	4,775	4,536	4,398	4,158	78,145
	分担金及び負担金	460	881	869	1,119	1,163	1,182	1,162	1,214	1,514	539	539	539	539	539	539	539	13,337	460	881	869	1,119	1,163	1,182	1,162	1,214	1,514	539	539	539	539	539	539	539	13,337
	使用料及び手数料	465	420	377	520	586	560	574	697	561	481	547	552	552	552	552	552	8,548	465	420	377	520	586	560	574	697	561	481	547	552	552	552	552	552	8,548
	国庫支出金	3,665	3,100	3,277	2,507	6,628	3,983	3,827	3,812	3,873	4,161	3,915	3,699	3,742	3,811	3,783	3,784	61,567	3,665	3,100	3,277	2,507	6,628	3,983	3,827	3,812	3,873	4,161	3,915	3,699	3,742	3,811	3,783	3,784	61,567
	県支出金	2,097	1,373	1,748	2,415	2,232	2,361	2,320	2,419	2,858	2,565	2,300	2,190	2,243	2,264	2,305	2,399	36,089	2,097	1,373	1,748	2,415	2,232	2,361	2,320	2,419	2,858	2,565	2,300	2,190	2,243	2,264	2,305	2,399	36,089
	繰入金	1,759	1,068	1,030	989	391	396	503	574	643	2,197	1,755	1,655	1,855	1,600	1,700	1,700	19,815	1,759	1,068	1,030	989	391	396	503	574	643	2,197	1,755	1,655	1,855	1,600	1,700	1,700	19,815
	地方債	2,896	2,450	2,507	3,708	3,405	5,174	2,729	3,861	4,031	4,585	2,638	2,308	2,224	2,425	2,509	2,509	49,959	2,896	2,450	2,507	3,708	3,405	5,174	2,729	3,861	4,031	4,585	2,638	2,308	2,224	2,425	2,509	2,509	49,959
	諸収入・その他	2,072	1,974	2,487	2,941	1,521	1,744	3,355	3,424	2,350	1,801	1,424	1,318	1,277	1,165	1,165	1,165	31,183	2,072	1,974	2,487	2,941	1,521	1,744	3,355	3,424	2,350	1,801	1,424	1,318	1,277	1,165	1,165	1,165	31,183
	歳入合計	32,835	30,604	31,518	35,816	37,787	37,491	37,034	38,131	37,981	37,668	34,478	33,817	33,710	33,004	32,834	32,714	557,422	32,835	30,604	31,518	35,816	37,787	37,491	37,034	38,131	37,981	37,668	34,478	33,817	33,710	33,004	32,834	32,714	557,422

頁	項目	変更後 (新)																	変更前 (旧)																	
44	8. 財政計画 歳出表	(単位：百万円)																																		
○歳出		(単位：百万円)																																		
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
人件費	5,830	5,351	5,693	7,160	7,235	6,884	6,705	6,771	6,670	6,675	6,287	5,131	5,766	5,295	5,503	5,558	98,514	人件費	5,830	5,351	5,693	7,160	7,235	6,884	6,705	6,771	6,670	6,675	6,287	5,131	5,766	5,295	5,503	5,558	98,514	
扶助費	3,034	3,116	3,405	3,712	3,931	5,265	5,580	5,654	5,833	6,399	6,627	6,693	7,059	7,104	7,152	7,203	87,767	扶助費	3,034	3,116	3,405	3,712	3,931	5,265	5,580	5,654	5,833	6,399	6,627	6,693	7,059	7,104	7,152	7,203	87,767	
公債費	3,336	3,450	3,533	4,684	4,309	4,083	4,526	4,506	4,521	4,506	4,506	4,659	4,628	4,534	4,402	4,276	68,459	公債費	3,336	3,450	3,533	4,684	4,309	4,083	4,526	4,506	4,521	4,506	4,506	4,659	4,628	4,534	4,402	4,276	68,459	
物件費	3,997	3,635	3,728	4,798	4,972	5,110	5,335	5,332	5,395	5,585	5,736	6,598	7,478	6,710	6,801	6,733	87,943	物件費	3,997	3,635	3,728	4,798	4,972	5,110	5,335	5,332	5,395	5,585	5,736	6,598	7,478	6,710	6,801	6,733	87,943	
維持補修費	115	141	161	236	235	221	213	201	222	234	226	199	155	276	276	378	3,489	維持補修費	115	141	161	236	235	221	213	201	222	234	226	199	155	276	276	378	3,489	
補助費等	4,587	4,244	4,148	2,714	4,053	3,401	2,508	2,469	2,379	2,688	3,291	2,698	3,467	3,118	3,202	3,307	52,274	補助費等	4,587	4,244	4,148	2,714	4,053	3,401	2,508	2,469	2,379	2,688	3,291	2,698	3,467	3,118	3,202	3,307	52,274	
繰出金	2,387	2,374	2,498	3,364	3,136	3,201	3,312	3,539	3,603	3,691	4,105	4,108	2,860	3,414	3,427	3,390	52,409	繰出金	2,387	2,374	2,498	3,364	3,136	3,201	3,312	3,539	3,603	3,691	4,105	4,108	2,860	3,414	3,427	3,390	52,409	
投資・出資・貸付金	15	15	6	478	545	268	338	324	377	502	445	517	453	2,052	2,213	2,641	11,189	投資・出資・貸付金	15	15	6	478	545	268	338	324	377	502	445	517	453	2,052	2,213	2,641	11,189	
積立金	1,210	79	65	196	43	2,400	1,671	1,876	1,521	559	599	583	174	400	400	400	12,176	積立金	1,210	79	65	196	43	2,400	1,671	1,876	1,521	559	599	583	174	400	400	400	12,176	
普通建設事業費	7,319	6,655	7,305	7,556	8,180	4,045	4,155	5,704	5,608	6,215	4,654	4,730	5,206	6,658	8,083	3,452	95,525	普通建設事業費	7,319	6,655	7,305	7,556	8,180	4,045	4,155	5,704	5,608	6,215	4,654	4,730	5,206	6,658	8,083	3,452	95,525	
歳出合計	31,830	29,060	30,542	34,898	36,639	34,878	34,343	36,376	36,129	37,054	36,476	35,916	37,246	39,561	41,459	37,338	569,745	歳出合計	31,830	29,060	30,542	34,898	36,639	34,878	34,343	36,376	36,129	37,054	36,476	35,916	37,246	39,561	41,459	37,338	569,745	
○歳出		(単位：百万円)																																		
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
人件費	5,830	5,351	5,693	7,160	7,235	6,884	6,705	6,771	6,670	6,891	6,765	5,779	5,590	5,575	5,479	5,527	99,905	人件費	5,830	5,351	5,693	7,160	7,235	6,884	6,705	6,771	6,670	6,891	6,765	5,779	5,590	5,575	5,479	5,527	99,905	
扶助費	3,034	3,116	3,405	3,712	3,931	5,265	5,580	5,654	5,833	6,165	6,244	6,337	6,447	6,577	6,617	6,660	84,577	扶助費	3,034	3,116	3,405	3,712	3,931	5,265	5,580	5,654	5,833	6,165	6,244	6,337	6,447	6,577	6,617	6,660	84,577	
公債費	3,336	3,450	3,533	4,684	4,309	4,083	4,526	4,506	4,521	4,589	4,432	4,481	4,390	4,401	4,423	4,134	67,798	公債費	3,336	3,450	3,533	4,684	4,309	4,083	4,526	4,506	4,521	4,589	4,432	4,481	4,390	4,401	4,423	4,134	67,798	
物件費	3,997	3,635	3,728	4,798	4,972	5,110	5,335	5,332	5,395	5,964	5,846	6,830	6,908	6,813	6,902	6,854	88,419	物件費	3,997	3,635	3,728	4,798	4,972	5,110	5,335	5,332	5,395	5,964	5,846	6,830	6,908	6,813	6,902	6,854	88,419	
維持補修費	115	141	161	236	235	221	213	201	222	266	310	297	348	332	310	310	3,918	維持補修費	115	141	161	236	235	221	213	201	222	266	310	297	348	332	310	310	3,918	
補助費等	4,587	4,244	4,148	2,714	4,053	3,401	2,508	2,469	2,379	4,089	4,003	4,019	4,503	4,070	4,126	4,264	59,577	補助費等	4,587	4,244	4,148	2,714	4,053	3,401	2,508	2,469	2,379	4,089	4,003	4,019	4,503	4,070	4,126	4,264	59,577	
繰出金	2,387	2,374	2,498	3,364	3,136	3,201	3,312	3,539	3,603	2,548	2,549	2,657	2,616	2,677	2,678	2,694	45,833	繰出金	2,387	2,374	2,498	3,364	3,136	3,201	3,312	3,539	3,603	2,548	2,549	2,657	2,616	2,677	2,678	2,694	45,833	
投資・出資・貸付金	15	15	6	478	545	268	338	324	377	466	323	278	167	322	329	310	4,561	投資・出資・貸付金	15	15	6	478	545	268	338	324	377	466	323	278	167	322	329	310	4,561	
積立金	1,210	79	65	196	43	2,400	1,671	1,876	1,521	20	20	18	17	16	16	16	9,184	積立金	1,210	79	65	196	43	2,400	1,671	1,876	1,521	20	20	18	17	16	16	16	9,184	
普通建設事業費	7,319	6,655	7,305	7,556	8,180	4,045	4,155	5,704	5,608	6,670	3,986	3,121	2,724	2,221	1,954	1,945	79,148	普通建設事業費	7,319	6,655	7,305	7,556	8,180	4,045	4,155	5,704	5,608	6,670	3,986	3,121	2,724	2,221	1,954	1,945	79,148	
歳出合計	31,830	29,060	30,542	34,898	36,639	34,878	34,343	36,376	36,129	37,668	34,478	33,817	33,710	33,004	32,834	32,714	542,920	歳出合計	31,830	29,060	30,542	34,898	36,639	34,878	34,343	36,376	36,129	37,668	34,478	33,817	33,710	33,004	32,834	32,714	542,920	
○歳出		(単位：百万円)																																		
		※平成20年4月1日榛原郡川根町と合併																																		
		※平成20年4月1日榛原郡川根町と合併																																		

